

令和6年度

事業報告



社会福祉法人 横浜市社会事業協会

【施設概要】

No	名称	種別	所在地
1	法人本部・アテイン	法人本部 就労継続支援 A 型	泉区中田東 3-15-2 中田町センタービル 202・201
2	よこはまりバーサイド泉 ※よこはまりバーサイド泉わかば	障害者支援施設 ※放課後等デイ	泉区下飯田町 355
3	よこはまりバーサイド泉相談支援	相談支援	泉区下飯田町 355
4	よこはまりバーサイド泉Ⅱ光梨	生活介護	泉区下飯田町 1374-2
5	よこはまりバーサイド泉Ⅲのぞみ・ひまわり	生活介護	泉区下飯田町 811-6
6	居宅サポート・リバーサイド泉	居宅介護	泉区和泉中央北 6-3-13
7	グループホームゆい	共同生活援助	泉区泉中央北 6-26-8
8	グループホームサンライズ	共同生活援助	泉区和泉町 1197-1
9	横浜市中央浩生館	更生施設	南区中村町 3-211
10	インカル	就労継続支援 B 型	中区翁町 1-3-9 タムラビル 2 階
11	グループホームすてら縁	共同生活援助	南区真金町 1-6-55 阪東橋ステラ
12	うるおい南	就労継続支援 B 型	南区睦町 1-25
13	横浜市大岡地域ケアプラザ	地域ケアプラザ	南区大岡 1-14-1
14	横浜市簗沢地域ケアプラザ	地域ケアプラザ	中区簗沢 13-204
15	横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター	精神障害者生活支援センター	保土ヶ谷区川辺町 5-11
16	横浜市鶴見区精神障害者生活支援センター	精神障害者生活支援センター	鶴見区豊岡町 28-4 ハーモニーとよおか 4 階
17	グループホームアンダール	共同生活援助	保土ヶ谷区常盤台 64-18
18	CaféTurtle	就労継続支援 B 型	神奈川区神之木町 88-1
19	横浜市多機能型拠点こまち ※なごみクリニック	横浜市多機能型拠点 ※診療所	瀬谷区二ツ橋町 489-45
20	左近山特別支援学校内放課後等デイサービスたんぽぽ	放課後等デイサービス	横浜市旭区左近山 1011

(名称の網掛けは、指定管理施設)

《経営理念》

夢と希望のもてる誰もが住みやすい社会との架け橋を築く

《基本理念》

- 1 人々に共感と信頼の得られる社会福祉事業を行うことにより、人々の安心した暮らしの実現を支援します。
- 2 地域の関係機関と連携しながら、地域における福祉の環境づくりに貢献します。
- 3 堅実かつ効率的な経営に務め、サービスの質の向上と安定的な提供を確保します。

法人本部・アテイン

Ⅰ. 事業報告

重点目標に対しての達成状況
<p>Ⅰ. 法人本部</p> <p>(ア)職員一人ひとりが働きやすい職場環境の構築</p> <p>① 考課の納得性を高めるため、人事考課制度改革を行い、一般職の一次考課を原則係長職の対応に変更した。</p> <p>② 令和7年3月31日付で、正規職員の定年を60歳から65歳へ引き上げるとともに、嘱託職員制度を廃止し、嘱託職員は勤務地限定正規職員として登用した。</p> <p>③ 物価上昇や定年の引き上げ、少子高齢化等の要因を踏まえて、将来に渡って持続可能な給与制度の検討を行った。令和6年度は、給与制度改革の判断材料として職員へのアンケート調査を行い、対象職員の70.0%から回答を得た。</p> <p>(イ)一部業務の電子化</p> <p>ペーパーレス化の取り組みとして、給与明細の発行と年末調整手続きの電子化を行った。</p> <p>(ウ)コンプライアンス経営の強化</p> <p>内部通報制度を適切に機能させることを目的として、外部通報窓口を各職場に定期的に周知した。</p> <p>(エ)職員採用・定着支援の強化</p> <p>① 新卒の新採用職員に対しては、定期的な面接、研修機会の設定により、きめ細やかな定着支援を行い、離職防止に努めた。</p> <p>② 高校卒採用に取り組み、今年度は1名を採用した。</p> <p>③ 社会福祉士等を養成する大学・専門学校からの実習生受け入れを積極的に行い、大学・専門学校との連携を強化した結果、実習生のうち2名の採用に至った。</p> <p>④ 外国人介護人材の採用に取り組み、2名を採用した。</p> <p>(オ)健康経営の推進</p> <p>① 昨年度に引き続き、よこはまウォーキングポイントに事業所単位で参加し、歩くことによる健康づくりを勧奨した。</p> <p>② スポーツによる健康づくりを勧奨した結果、駅伝部がFMヨコハマ駅伝に出場した。</p> <p>③ 昨年度に引き続き、外部カウンセリングサービスと契約し、心の健康づくりについて、職員のサポートを行った。</p>

- ④ 職員の健康課題の把握を行うとともに、健康課題に即した取り組みを行い、職員の健康をフォローした結果、引き続き横浜市健康経営認証 AAA を取得した。

(カ)災害への備えの強化

- ① BCP に基づき、9 月 2 日に法人全体の防災訓練を実施した。
- ② 神奈川県と協定に基づく神奈川 DWAT(災害派遣福祉チーム)への登録研修に職員 2 名を派遣し、災害支援に関するノウハウの蓄積を図った。
- ③ 静岡県防災センターが主催する、HUG(避難所運営ゲーム=避難所を開設するケースを想定した避難所運営の図上訓練)体験会に研修担当職員 4 名を派遣し、有事への備えを強化した。
- ④ 能登半島地震への支援活動として職員 1 名を派遣、珠洲市内で被災者の支援活動に従事した。

2. IT 推進室

(ア)情報発信の強化

各事業所の情報がタイムリーに発信できるよう、法人ホームページのリニューアルの準備を進めた。

3. アテイン

(ア)業務範囲の拡大と販路拡大に向けての取り組み

業務範囲の拡大の結果、前年度比約 73 万円の受注増に繋がった。それに伴い、ご利用者の賃金は時給 50 円の昇給を行い、全体では前年度比年額約 130 万円の給与向上となった。

(イ)就労継続支援に関するノウハウの可視化

マニュアルの作成、ご利用者との日々の関りの言語化に取り組み、法人内の事業所でも汎用できるように準備を進めた。取り組みについては、令和 5 年度日本精神保健福祉士協会全国大会にて実践報告した内容を、精神保健福祉(= Japanese journal of mental health social work)第 55 号 2 巻に投稿した。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1 日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
アテイン(定員 10 人)	9.5 人	8.9 人	9.5 人	9.8 人

よこはまりバーサイド泉

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1.	<p>風通しの良い職場風土を目指した職場環境の整理</p> <p>(ア)管理職、指導職員を対象にしたハラスメント研修に加え、若手職員対象にした精神障害の支援研修を各2回開催した。職員指導の場面において成果が出た。</p> <p>(イ)挨拶の他、感染症予防のための換気時間を利用し、習慣作りの声掛けを実施した。また、管理職引継ぎの内容を職員間で共有し、相互理解に努めた。</p> <p>(ウ)リーダー職を中心とした報告・連絡・相談により日頃の情報共有を行った。また、業務課題を抽出し、業務の見直しをする仕組みができた。</p> <p>(エ)新たに外国にルーツがある女性職員2名が生活支援員に加わった。看護職員と男性職員の欠員状態により派遣職員が増加した。一方、若手職員の指導育成に先輩職員が状況把握に努めながら丁寧に指導した結果、退職者ゼロに繋がった。</p> <p>(オ)短時間残業を減らすため、業務リーダーに相談し業務調整をする仕組みにより、個別支援や研修時間の確保等、計画的に取組める工夫を行った。各棟会議等の定期的な残業はあるが、有効な時間の使い方ができた。</p> <p>(カ)支援に対する客観的な評価を目的に、第三者委員に協力いただき、職員から相談できるように規約を変更した。</p> <p>(キ)和室形態である最後の一部屋「もみじ」を洋室化に向けて改修工事を実施している。ベッドに変更することで移乗介助にリフターを使用できる環境が整う。</p>
2.	<p>ご利用者が安心して生活のできる環境づくり</p> <p>(ア)県の意思決定支援事業を活用し、各棟リーダー4名がスキルを学んだ。また、短期入所利用者の意向確認に意思決定のスキルを取入れたことで、改修工事に伴う営業中止期間2ヶ月があったものの稼働率を維持できた。</p> <p>(イ)ネット配信の動画研修により階層別に隙間時間を使って支援に必要な研修を視聴できたため、必須研修に加えて関心がある内容を通年で受講できた。</p>
3.	<p>定員削減、成人デイサービス及び放課後デイサービスの外出しについての可能性の検討</p> <p>(ア)デイサービスの外出しについて、ハード、ソフトの両面から検討を開始した。将来的に入所と分離を目指してデイサービス利用者の増員を目指す。</p> <p>(イ)10年後の建替えに向けて、横浜市と第一回打合せを行った。</p>
4.	<p>地域の活動への積極的な参加及び地域防災体制への協力</p> <p>(ア)地域に施設を周知する目的で泉区役所の作品展示会に参加し、展示スペースに施設パンフレットを配架し、来場者に施設紹介を行った。</p> <p>(イ)成人・児童デイサービス共にゆめが丘駅前大規模商業施設への外出を実施し、</p>

高評価をいただいた。また、作業販売では区役所販売の他、相鉄マルシェ、天王森の郷、深谷通信所跡地イベント、センタープラザ祭り等に誘っていただく機会が増え、地域交流を図ることができた。また、神奈川県事業の「ともいきメタバース講習会」に参加し、ご利用者の可能性を知る機会になったと講師から評価いただいた。

(ウ)隣接施設「ぽらいと・えき」と防災訓練に相互参加し、有事の避難方法を確認した。

(エ)感染症が定期的に発生し、年末年始の集団感染時には、感染症 BCP に沿って対応した。

(オ)手洗いチェック、吐物処理に関する研修を実施した。感染症予防に対する理解やガウンテクニックに課題があがった。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1 日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
入所(定員 60 人)	58 人	57.6 人	58 人	55.7 人
生活介護(定員 20 人)	19 人	17.3 人	19 人	16.7 人
短期入所(定員 6 人)	4.0 人	1.6 人	4.0 人	1.9 人
放課後等デイサービス(定員 5 人)	4.5 人	4.1 人	4.5 人	4 人

よこはまりバーサイド泉相談支援事業所

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. ご利用者の意思決定を尊重したサービスの提供	<p>(ア) 自立支援協議会相談部会にて、意思決定に重きを置いた支援とは何かを検討した。また、事業所ではケース会議を行い、ご利用者本人を中心とした支援を推進するため、本人又は関係者から十分な聞き取りと状況把握を行い、本人の望む生活や活動ができるよう相談員としての動きを検討した。結果、通所先を変更した方、利用事業所を変更した方、地域移行に動き出した方、地域生活から施設入所に決めた方など本人が決めた生活を開始した。</p> <p>(イ) 新たに 1 名が主任相談支援専門員研修を受講し、相談支援体制の拡充を図ることに繋がった。</p>
2. 職員の定着と事業所の安定的な経営	<p>(ア) 職員面談や日頃の聞き取り、定例会議の実施により、事業所全体でご利用者を支援する体制を作り、実現可能な月間目標を定め運営を行った。</p> <p>(イ) 令和 6 年度の報酬改定により加算の取得による収入増が見込めたため、加算についての指導を行い、各相談員が追加モニタリング、集中的な支援、通院同行、会議設定、情報提供等、毎月計画的に月間業務に組み込むことで日々の業務に無理なく収入を得られるようにした。</p>

2. 稼働実績

事業名		稼働数(1 日平均)			
		R5 年度		R6 年度	
		目標値	稼働数	目標値	稼働数
計画相談	契約者数	330 人	307 人	360 人	308 人
	毎月の請求数	120 件	108 件	130 件	114 件

※計画相談契約者数は令和 7 年 3 月 31 日現在の数字です。

よこはまりバーサイド泉Ⅱ光梨

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. ご利用者を選ばれる事業所作り	ご利用者のニーズを個別支援計画書に反映することに努め、それを根拠に支援を行うことで、ご利用者の満足度は概ね充足しているように思われる。満足度調査における『今後の利用について』の設問に対して「是非継続したい」65.5%、「継続したい」31%、『職員の対応や言葉づかいについて』も「大変満足」51.7%、「満足」44.8%という結果になった。しかし、短期入所利用や入院をされるご利用者もおられたため、1日平均の稼働数は昨年度に比べ0.3人減少した。
2. 職員のチーム力向上	主任・係長ミーティングを定期的に行うことで、事業所として目指す方向性を他の職員に浸透させることができた。また、職員の様子を主任・係長で共有し、必要に応じて職員との面談を小まめに行い、チーム力低下を防いだ。
3. 風通しの良い職場環境作り	第三者委員の助言により、ご利用者との関わり方について職員間で再考し、新たな試みを行うことができた。新規ボランティアの発掘・定着は実現できなかったものの、イベントに近隣の方、関係者を招き事業所内の様子を見ていただいた。今後は、風通しの良い職場にするため、また、事業所のことを多くの方に知っていただくために交流を深めていきたい。
4. 事業所間での連携・協力体制の推進	同事業を運営している事業所間での集まりに定期的に参加することで、課題や取り組みを共有することができた。また、他事業所の見学に職員が参加することで、自分たちの事業所を見つめ直す機会となり、モチベーションアップに繋げることができた。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R5年度		R6年度	
	目標値	実績	目標値	実績
生活介護(定員20人)	18.5人	17.9人	18人	17.6人

よこはまりバーサイド泉Ⅲのぞみ・ひまわり

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 泉Ⅲの新たな環境作りと人材育成	<p>(ア)管理者とサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の兼務を解消したことにより、それぞれの立ち位置で業務の分担をして行い、現場への人材育成や指導と業務効率の向上、サポート体制の強化に繋げることができた。</p> <p>(イ)連絡ツールシステムの導入を行い、自然災害時等の連絡方法として活用出来る体制を整えることができた。</p> <p>(ウ)リーダー格となる職員へ現場での指示や判断が出来る力と各グループの取りまとめをする力を身に付けられるように指導を行ったことで、柔軟にスムーズな判断が出来てご利用者への対応の向上やよりよい支援に繋がられた。</p> <p>(エ)支援員が医療的ケアの実地研修に参加して、現場での業務効率化と支援員の質の向上、ご利用者が安定して通所出来る環境に繋げることができた。</p>
2. ご利用者及び家族が安心出来る環境づくりと情報提供	<p>(ア)日々の活動や外出等のイベント活動を通してご利用者一人ひとりが自らの意思で決定をして、安心して過ごせる場の提供ができた。</p> <p>(イ)他事業所との情報共有と連携を図って、ご利用者や家族へ必要な情報を提供することで先を見据えた福祉サービスの活用方法と支援の充実に繋がった。</p> <p>(ウ)物価高騰等による影響に応じて送迎ルートを見直すなど効率化を図りながら、ご利用者と家族が安心して利用できる環境を整えることができた。</p>
3. 事業所間での情報共有と協力体制の推進	<p>(ア)部門ごとに関係機関との情報共有や収集をして事業所内での共有に繋がった。</p> <p>(イ)泉Ⅱと医療職の連携とフォロー体制を整えて、医療的ケアのあるご利用者やその他のご利用者へも安定したサービス提供と情報共有ができた。</p> <p>(ウ)事務担当を泉Ⅱと兼務にしたことにより、業務の効率化と人件費の削減と安定に繋がられた。</p>

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
生活介護(定員 20 人)	17.0 人	16.7 人	16.7 人	15.5 人
児童(定員 5 人)	4.5 人	3.9 人	4.7 人	4.1 人

居宅サポート・リバーサイド泉

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 介護技術の向上とニーズに対応したヘルパー派遣	<p>(ア)ご利用者の ADL の変化、新規受け入れなどにあわせて再アセスメントし介護場面別の研修を実施するとともに介護マニュアルの更新を行った。</p> <p>(イ)ご自身で意思決定が困難な方も含めニーズの把握に努めた。その結果、サービス内容の不足が判明したため派遣内容の変更、新規派遣に繋がった。ご希望をいただいていた長時間や夜間帯のガイドヘルプへの派遣には至らなかった。</p>
2. 健康に安心して働き続けられる職場環境の整備	<p>(ア)非常勤ヘルパーの待遇改善に向けたプロジェクトチームを発足し、労働環境の整備と給与待遇改善に向けた取り組みを開始した。</p> <p>(イ)安定した派遣を行うため、同行援護研修に職員 1 名、介護職員初任者研修に職員 2 名を派遣し、受講が終了した。</p>
3. 新規契約の獲得とサービスの見直し	<p>(ア)関係機関と連携し、居宅介護 2 人、介護保険 1 人、移動介護 3 人の新規契約を獲得した。</p> <p>(イ)支援の見直しを行うことで起床介助、入浴介助などのヘルパー派遣が増えたことによりサービス提供の質の向上だけでなく収益増となった。</p>

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
(障害)居宅介護	51 時間	45.6 時間	45 時間	46.3 時間
(障害)移動支援・同行援護	20 時間	20.4 時間	22 時間	22.8 時間
(介護保険)訪問介護	4.5 時間	4.5 時間	5.5 時間	5.3 時間

グループホームゆい

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 安心して住み続けられるグループホームづくり	(ア) 定期的な医療機関の受診に加えて、医療連携体制加算Ⅶの導入で業務委託契約を締結した訪問看護ステーションと協力し健康管理体制を強化、安心して生活できる環境を整えた。訪問看護導入後救急車を要請する件数は減少した。 (イ) 非常勤職員の育成、介護技術の向上の観点から複数のホームを横断的に対応可能な体制を構築した。新たに 4 人の職員が対応可能なホーム数を増やすことができた。
2. 快適な居住環境の整備	(ア) 未対応であった 4 軒のホームでリビング等の共用スペースのエアコンの入れ替えを実施、ご利用者が快適に過ごすことが出来る環境を提供した。 (イ) ホーム内の天井部に物干し(ホスクリーン)を設置、天候不良時でも洗濯物が干せることができ車椅子の走行の妨げにならないように配慮した。
3. グループホームゆいⅢの契約更新	(ア) すでに契約更新を行った 2 軒同様の条件に加えて、新たに全てのドアの交換を行った。業者との連絡調整を綿密に行うことで工事期間中もご利用者への負担が少ない生活を提供した。 (イ) 補助金申請の兼ね合いからリフター入れ替えは次年度へ見送ることとした。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1 日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
共同生活援助ゆい(定員 32 人)	31.0 人	29.2 人	30.5 人	30.3 人

グループホームサンライズ

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 快適な居住環境の整備	(ア) 共用の洗濯機の入替えを実施、ご利用者の使いやすい性能や形状に配慮した。 (イ) 横浜市の補助金を活用してサンライズの玄関部分にスロープを設置し、同時にドアの入替えを行った。ホーム内への採光を考慮し大きな窓付きのドアを選択したことで快適な空間となった。
2. 健康状態の把握とフォロー体制の強化	(ア) 医療連携体制加算Ⅶ算定に際して業務委託契約を締結した訪問看護ステーションとともにご利用者の健康管理体制の強化を図った。 (イ) 定期的な通院同行だけでなく、健康診断受診フォローを実施することで健康状態の把握と維持に努めた。
3. 多様な障害特性に応じた支援の提供	強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を3名が受講し、加算算定を開始した。該当ご利用者への支援を開始することで140万円/年の増収となり、個別支援についても充実した。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
共同生活援助サンライズ(定員 16 人)	15.5 人	15.5 人	15.5 人	14.9 人

横浜市中央浩生館

1.事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 実施機関や関係機関との連携強化による入所者の安定的な確保と地域移行に向けた支援の充実	<p>各関係機関への入所及び通所事業利用の働きかけを継続的に行い、令和 6 年度中に 22 名の新規入所者を受け入れた。実施機関から直接の依頼の割合がコロナ禍以前より高くなっている。はまかぜからの紹介数も回復してきた。また、地域生活移行に向け、積極的に就労や通所に繋げ、借り上げアパートを活用した自立生活体験事業等を通じて入所目的を達成し退所に至るご利用者は 8 名(前年度 5 名)であった。</p>
2. 快適で安全な施設環境の維持と衣食住の充実を通じたご利用者の満足度向上	<p>配管更新など、老朽化した設備については、横浜市と協議しながら可能な限り早期に修繕対応を行い、入居者の生活への影響を最小限にとどめることができた。</p> <p>給食については、食材費の高騰の中でも食材選定等工夫し、献立の質・量を維持し、ご利用者の満足度の維持を大切に提供することができた。今年度は、第三者評価の受審も行い、概ね良好な結果を得たが、施設サービスの客観的評価を基に課題の改善に取り組んだ。</p>
3. 地域清掃活動や地域住民と共に行う行事への参加・主催	<p>地域行事としての食事会を 12 月に開催し近隣住民との交流を深めた。ご利用者の活動の一環として月 1～2 回程度の定期的な地域清掃を実施した。また、消防団活動への職員参加等地域との連携を保つ取り組みを継続している。</p>

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1 日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
入所(定員 60 人)横浜市中央浩生館	45 人	47.5 人	50 人	48.4 人
通所(定員 29 人)横浜市中央浩生館	29 人	23.8 人	28 人	25.4 人
訪問(定員 1 人)横浜市中央浩生館	1 人	2.1 人	2 人	1.3 人

インカル

1.事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 登録者、参加率の維持向上	<p>(ア) 一部企業との取引の縮小に伴い、作業収入の減少はあったが、中央浩生館や地域他施設との協力、教育委員会からの学校清掃業務の請負獲得など、回復に取り組み、総収入額は、昨年度に近い水準を維持することができた。毎日参加できないご利用者が増えたため、平均工賃は、前年度に比べ減少したものの、月額 19,000 円以上と、周辺他事業所と比べ高水準を維持できている。</p> <p>(イ) 就労継続支援については、目標、稼働実績も、安定はしているものの、前年度をわずかに下回る結果となった。大幅な低下ではないが、近隣に同種の事業所ができてきている状況もあり、就労支援の充実や特別支援学校との関係強化への取組みの強化など、次年度の課題として取り組んで行く。就労移行支援については、引き続き利用者の確保に取り組んで行く。</p>
2. ご利用者満足度の向上	<p>(ア) 前年度に引き続き、欠席の続くご利用者には、一人ひとりと連絡を絶やさず、生活状況や悩みなどを聞き、関係機関とも協力しながら、ともに解決に努めた。</p> <p>(イ) 行事については 4 月花見 38 名、7 月バスレク箱根 27 名、3 月中華街食事会 34 名参加とご利用者にリフレッシュ場及び交流を深める場を提供した。</p>
3. 行政、関係施設等との連携と地域貢献	<p>地域交流を深めるために関係機関交流会を 3 ヶ月に 1 度実施し、地域清掃やイベントにも可能な限り参加し連携を深めることに努めた。また、引き続き寿地区の事業所連絡会の運営に参加し、ボッチャ、ウォーキングサッカー等活動に参加した。</p>

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1 日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
インカル就労移行支援(定員 6 人)	1 人	1.0 人	3 人	0.1 人
インカル就労継続支援(定員 34 人)	29 人	28.5 人	31 人	27.2 人

グループホーム すてら縁

1.事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 個人の尊厳を大切にし、ご利用者一人ひとりの意思に寄り添った支援の提供	それぞれのご利用者の生活スタイルに合わせた支援の提供を行い、相談や通院同行等を必要に応じて実施し、ご利用者に安定した生活の場を提供することができた。
2. 単身地域生活への移行を目指す支援	生活の安定を課題とすることご利用者が多く、本年度はアパートでの単身生活移行に至るご利用者はいなかったが、有料老人ホーム移行者が1名あった。
3. 人材育成	短期間での世話人交代があったが、法人内 GH 担当国会議等で運営及び支援体制の共有を行い、利用者支援の質を保った。また、外部研修への参加の他、毎月カンファレンスを実施し、職員間の情報共有と支援の質の向上を図った。
4. 近隣地域との連携体制の強化	自治会の会合や活動に可能な限り参加し、地域住民との交流を継続した。日々の生活の中で近隣住民への挨拶を積極的に行うことをご利用者へも継続的に働きかけており、スタッフにも徹底した

2.稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
すてら縁(定員 10 人)	10.0 人	10.0 人	10.0 人	9.8 人

うるおい南

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 個人の尊厳を大切にし、ご利用者一人ひとりの意思に寄り添った支援の提供	(ア)ご利用本人だけでなく家族とも、日常的に面談や連絡をこまめに行い、ご利用者の生活全体のサポートも行った。その結果、参加率は平均 78%(平均利用実績 45.0 人／登録者数 58 人)の水準となった。
	(イ)幅広いご利用者の受け入れに対応するため、関係機関や特別支援学校との関係を強化し、高等部卒業予定者にも十分な説明を行い、利用希望に繋げた。
2. 無理のない環境下で工賃の向上	(ア)ご利用者の安心感を維持するため、民営化当初から以前の企業との関係を大切にしながらも、新たな企業や公共機関との関係づくりを行い、請負先を増やしてきており年度当初は 9 社となった。本年度は、請負先数は変わらなかったが、請負先からの信頼を得て受託量が増えた結果、ご利用者に提供する作業内容が多くなり、個々の特性に応じた作業提供を行うことができた。
	(イ)企業との単価交渉も積極的に行うことにより、単価の改善も図った結果、受託量の増加と相まってご利用者の作業工賃も平均 41,000 円超を達成し、ご利用者のモチベーションの向上に寄与した。
3. ご利用者の生活の質の向上のための、余暇活動の充実	感染防止対策を取りながら講師を招き「笑いヨガ」「ラジオ体操講座」等楽しめる余暇活動を実施して、気分転換を図ることができた。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1 日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
うるおい南(定員 45 人)	48.0 人	42.5 人	48.0 人	45.0 人

横浜市大岡地域ケアプラザ

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 社会福祉事業	
(ア) 通所介護事業	
	令和6年度は、地域の実情と利用者ニーズを踏まえた取り組みを推進した結果、通所介護の年間利用者数を前年度比295名増加させることができた。
① 市場調査と競合分析の強化	
	機能訓練型半日デイサービスの需要の高まりを受け、外部の理学療法士（PT）と連携し、機能訓練の質の維持・向上を図る取り組みを強化した。
② 顧客ニーズの再評価とサービス改善	
	ご利用者への個別ヒアリングを継続的に実施し、単調なレクリエーションに対するご意見や、行事開催を希望する声を把握した。これを受け、新たな外部ボランティアによる演奏会等のイベントを複数回実施した。また、個別レクリエーションをコロナ以降初めて再開し、好評を得られた。
③ ご利用者の声を活かした広報戦略	
	利用者満足度の高い取り組みやイベント内容について、ケアマネジャーとの連携を通じて事業所の魅力を積極的に発信し、信頼性の向上と新規利用者獲得に繋げる広報を実施した。
(イ) 地域活動交流事業	
① 地域の方々がいきいきと参加・活躍できる場所の創出	
	地域活動団体や南区ボランティアセンター、通所介護事業との密な関わりにより、5団体が新たに活動を開始した。また、個人ボランティアの登録も13名増加し、継続的な活動につながっている。地区センター及びスポーツセンターとの三館合同でフードドライブや特別支援学校の校外学習の受け入れ、クリスマス企画、足の健康フェスタなどの地域交流イベントに取り組み、地域住民の多様な参加を促進した。
2. 公益事業	
(ア) 居宅介護支援事業	
① 新規利用者の獲得	
	包括支援センター、医療機関との連携により、要介護利用者の新規受入件数が30件増加し、実績は1,075件と概ね年間目標を達成した。
② 令和6年度報酬改定に対応する事業展開	
	介護支援専門員1人当たりの担当件数の見直しに対応し、要支援利用者数は年間目標の360件に対し、実績は480件と大きく上回った。また、特定

事業所加算の要件も維持し、継続取得を達成している。一方で要支援利用者の増加に伴い、書類作成等の事務負担が増加し、訪問対応の時間にも支障が生じる状況が見られた。収入面では、昨年度比で約 2,200,000 円の増収となり、利用者数の増加が安定した経営に寄与している。

(イ) 地域包括支援センター

① 認知症予防、介護予防、権利擁護に関する普及啓発の推進

認知症サポーター養成講座の開催や認知症啓発イベントへの参加を通じて、地域住民への認知症理解促進に努めた。出張相談会場では、健康講話や消費者被害防止、金銭管理、成年後見制度に関する講座を実施し、権利擁護の普及啓発を多面的に行った。介護予防事業では「元気づくりステーション」への後方支援を継続した結果、参加者同士のネットワーク形成が促進された。また、協力医と共に「ケアマネサロン」を年 4 回開催し、担い手との交流を通じてインフォーマルサービス活用の基盤を整えた。

② 地域住民の日常生活課題の早期発見、早期解決

民児協へ定期的に出席し、介護予防や予防救急、介護保険制度、ケアプラザ事業に関する情報提供を行った。また、他地区の民児協に所属している民生委員とも、情報交換を実施し、支援に繋げることができた。相談件数の急増に対応するため、ランチ設置構想について検討を進めた結果、今後の方向性を整理し、具体的な検討の土台を整えることができた。

(ウ) 生活支援体制整備事業

① 高齢者の社会参加、生きがい作りの促進

地域活動の再開機運が高まる中、地域で実施されているサロン等へ頻回に訪問し、後方支援を行ったことで、食事プログラムの再開や開催時間の延長など、活動の充実を図ることができた。また、新たな地域活動として「地域食堂」を創出することもできた。高齢者サロン、地区社協、障害者支援事業所などと協力し、ポッチャを通じて小さな子どもから高齢者までの多世代交流が着実に進んでいる。エリア内のサービス B は、開始から 6 年が経過し、参加者の顔ぶれの変化や移動に関する課題は見られるものの、安定的に運営されている。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1 日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
通所介護(定員 30 人)	23.5 人	19.6 人	23.5 人	20.5 人
居宅(年間のべ)	1,320 件	996 件	1,440 件	1,555 件

横浜市箕沢地域ケアプラザ

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 社会福祉事業	
(ア) 通所介護事業	
① 感染症や災害発生時を想定した、安全・安心な事業所運営	業務継続計画（自然災害変・感染症編）を作成し、研修・訓練を実施し早期の業務再開を図れるように努めた。また、地域の防災訓練に参加し、連携の強化を図った。
② ご利用者のニーズに合わせた、自立支援・機能維持を目指した生活支援の提供	1. 機能訓練においては、フィードバックデータを基に、理学療法士と相談し訓練の見直しを行うことで機能維持がはかれた。 2. 外出機能訓練については、感染予防を考えながら外出機能訓練を立て実施した。
③ 働きやすい環境の整備	常勤・非常勤職員の気軽に相談できる体制を整えると同時に、そこからでてきた意見から意識改革をはかり取り組んだ。結果、時間を意識するような働き方ができるようになった。
(イ) 地域活動交流事業	
① 誰もが安心して暮せる町づくり	1. 長期休暇における、子どもの居場所づくりにおいて、地区社協と連携しながら取り組み、8回実施した。その際に、地域の困りごとのお手伝いを実施し、地域と子供たちを繋げることができた。 2. 次期地域保健福祉計画の策定にあたり、地域の小学校が総合事業で取り組んでいる町の美化活動を地域に繋げることで、子どもたちが地域で活動できる機会を作った。
2. 公益事業	
(ア) 居宅介護支援事業	
① 事業所内連携を活かした新規ご利用者の獲得	契約者数は1年を通し、昨年よりも要介護、要支援共に増加がはかれた。しかし、夏から冬にかけて新規を上回る終了者が続いてしまったことで年間の給付管理件数は減少した。
(イ) 地域包括支援センター	
① 認知症予防、介護予防、権利擁護に関する普及啓発の推進	

1. 権利擁護講座、相談会は参加者も多く、わかり易かったと好評をいただいた。
2. 介護予防講座においては、地域で開催したことで、新規参加者の確保ができた。
3. 健康づくりサポーターにおいては、研修会と交流会を実施することで、サポーター同士の交流と情報交換ができ、次年度の活動に向けて検討することができた。

② 地域住民の日常生活課題の早期発見、解決に向けた支援

民生委員や地域住民の情報提供から、区役所と連携しながら早期介入、支援の早期開始に努めた。また、認知症高齢者の見守りをテーマに地域ケア会議を開催し認知症の理解に対する普及啓発を行った。

(ウ)生活支援体制整備事業

① 地域資源や人材とつながりを結び付けた地域課題の解決

地域の困りごとについて、連合町内会に相談するも、協議体の開催までにはいかず、各町内会で取り組むことになった。また、ボランティア活動希望者を町内会に繋げ、地域の困りごとの解決を図った。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
通所介護(定員 40 人)	31.0 人	32.5 人	32.0 人	30.6 人
居宅(年間のべ)	700 件	630 件	700 件	569 件

横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況
<p>1. 基本相談支援機能のさらなる強化</p> <p>(ア)「基本相談支援」を柱に、支援センターの相談機能がより身近な存在となるよう、ケアプラザとの連携強化を図った。区自立支援協議会精神部会の活動とも連動させ、区内全8か所の包括支援センター社会福祉士会と、「合同事例検討会」と「よりよい連携を考える意見交換会」を実施できた。また、その内の2カ所とは「よろず相談会」と称し、一般区民向けや民生委員、また、高齢支援関係者向けの講座や相談会も行え、次年度につながる機会を作れた。</p> <p>(イ)区づくり事業を引き継ぎ、今年度より支援センター事業の一部となった「アウトリーチ支援」について、区自立支援協議会の機能として位置付けた新たな運用とし、より柔軟で活用しやすい形として展開できた。対象12人に対し、計85回の訪問を実施した。また、関心を持っていただけで複数の区から依頼を受け説明会等を開催、その普及啓発等にも力を注いだ。</p> <p>(ウ)年度通算で214件の新規相談があった。障害関連機関からの紹介のみならず、ご本人や家族、民生委員等からの直接アクセス、また、若者支援、高齢者支援、生活困窮者支援、医療機関といった幅広い窓口から相談依頼があった。</p>
<p>2. 地域の支援体制整備の促進</p> <p>(ア)これまでに関係機関と共に作り上げた、「区自立支援協議会」と「制度（「精神障害者にも対応した包括ケアシステム(にも包括)」や「地域生活支援拠点」等の仕組みや機能）の整備計画」とが連動できる運営サイクルをブラッシュアップしつつ継続し、それぞれの事業や個別の関わり等から見えてきた地域課題について協議できる体制強化を続けてきた。</p> <p>(イ)区自立支援協議会の相談支援部会、精神部会、生活支援拠点部会、当事者活動支援部会と積極的に参画する部会を増やし、障害領域の実践と他領域の活動を繋げていく働きかけを行った。具体的には、前述したケアプラザとの協働に加え、新たに強化が求められる「在宅医療連携拠点」と障害領域相談支援機関との連携についても市主催の研修において講師等の協力をを行い、次年度からの取り組みの下準備ができた。</p>
<p>3. 障がい当事者との協働</p> <p>(ア)イベント等の機会を活用し、当事者の体験談動画を刷新し公開。また、絵画などの当事者手作り作品を展示すること等は継続でき、これまで以上に充実した。</p> <p>(イ)「市ピアスタッフ推進事業」への協力に加え、初年度となった「神奈川県障害者ピアサポーター養成研修」の企画検討等から実施までに参画し、よりよいピア</p>

サポートとの協働の在り方について学びを深めつつ、その普及にも尽力した。

4. メンタルヘルスに関連する普及啓発活動

(ア) 区内 2 カ所のケアプラザと共催で行った、「よろず相談会」とあわせて障害福祉とメンタルヘルスに関する普及啓発講座を開催した。

(イ) 年 1 回の祭りでは、複合施設の強みを活かし協働することで、子供から高齢者まで、幅広い地域の方々が 300 名以上来館いただいた。また、初めて自立支援協議会精神部会のメンバーとも共催とすることで、より多様な形でメンタルヘルスに関する普及啓発を図ることができた。

5. 専門職としての資質向上

(ア) 係会議等で適宜内部研修を行うことに加えて、国や市の動向にも精通し研鑽を積めるよう、参考となる外部の研修にも積極的に参加し伝達・共有した。

(イ) 「受け入れ検討」、「支援検討」、「支援の振り返り」と、それぞれ定型化した所内カンファレンスを継続し、各職員が専門職としての「見立て」と「見通し」を持つ力をより高め、関連する技術向上を図る機会とした。

2. 稼働実績（令和 7 年 3 月 31 日現在）

事業名		契約数			
		R 5 年度		R 6 年度	
		目標値	実績	目標値	実績
地域移行・地域定着		15 人	18 人	15 人	26 人
計画相談	契約件数	90 人	82 人	90 人	85 人
	毎月の請求数	40 件	34 件	40 件	44 件
自立生活援助事業		5 人	1 人	5 人	2 人

事業名	R6 年度			
	年間契約者(のべ)	新規契約者	年度末契約中	卒業者
自立生活アシスタント	21 人	9 人	9 人	12 人

横浜市鶴見区精神障害者生活支援センター

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 改正された法律の理解の深化	障害者総合支援法の改正に対して、改正内容を理解し日々の実践に繋げるため外部研修を受講した。受講した職員により内部研修を実施し理解を深めた。また、法改正にも関係している虐待防止等の4大法定研修においても、4名の職員にて内部研修を実施した。結果、全体として法の理解を深めることに繋がった。
2. 権利擁護を意識した主体的な活動の実施	鶴見区自立支援協議会に担当職員1名派遣し、鶴見区で初の試みとなる障害者週間を活用した大規模なイベントの企画運営に尽力した。結果、400名以上の市民が各会場に集い、障害者の権利擁護を考える機会を提供することができた。
3. 四季折々の行事や定例行事における地域交流の意識化	自治連合会、関係機関との合同夏祭りを例年通り開催した。360名以上の来館がありご利用者と子供達が共に楽しむ時間を設けることができた。また、四季を感じるイベントをセンターご利用者、小学校特別支援学級の生徒の皆様と共に3回実施し定期的な地域交流機会を確立することができた。
4. 精神保健の専門相談機関としての専門性の質の向上	(ア)神奈川県や横浜市が主催する研修及び職能団体の研修に各職員が参加することができた。また、伝達講習を内部で実施することで内容の理解を深めるとともに、プレゼンテーション能力の向上を図ることができた。 区内事例検討会(通称：うみやま会)において事務局機能を担い、若手職員を派遣し年6回の事例検討会を実施することができた。 (イ)①一般社団法人神奈川県精神保健福祉士協会、②NPO法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会の団体活動に尽力した。①においては、研修委員会に2名、実習ネットワーク委員会に2名、②については、相談支援部に3名派遣した。それぞれ他法人の専門職との交流機会にもなっており、ネットワーク拡大に繋がると共に良い刺激を受けながら専門職としての資質の向上を図った。
5. 横浜市におけるピアスタッフの役割の明確化と社会的地位の確保	横浜市ピアスタッフモデル事業に参画し、横浜市ピアスタッフ推進事業の活動に協力しながら、ピアスタッフの有用性の効果検証を行った。結果を基に横浜市に対して、人員体制の要望(基準10名+αでピアスタッフを配置し人件費を予算化)を書面にて提出した。 また、神奈川県障害者ピアサポーター養成研修に保土ヶ谷区生活支援センターと共に参画し、学びを深めながら円滑な研修運営に尽力した。

2. 稼働実績（令和 7 年 3 月 31 日現在）

事業名		契約数			
		R5 年度		R6 年度	
		目標値	実績	目標値	実績
地域移行・地域定着		15 人	17 人	15 人	17 人
計画相談	契約件数	98 人	125 人	100 人	83 人
	毎月の請求件数	40 件	59 件	50 件	41 件
自立生活援助事業		5 人	0 人	5 人	0 人

事業名	R6 年度			
	年間契約者(のべ)	新規契約者	年度末契約中	卒業者
自立生活アシスタント	25 人	1 人	6 人	11 人

グループホームアンダール

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 事業所間（アンダール常盤台・中里台、Crane 神之木）の連携強化	サービス管理責任者主導のもと、定期的に世話人間で連携を図り支援に関することや、システムのブラッシュアップを図った。特に令和 6 年度に開所した Crane 江ヶ崎の開所準備において、アンダール中里台が手薄になる状況を世話人同志でサポートし合いながら運営した。結果として、無事に Crane 江ヶ崎の開所を行うことができた。
2. 研修機能の強化	一般社団法人神奈川県精神保健福祉士協会の新人研修に 2 名参加した。また、各区自立支援協議会で開催される研修への参加や、報酬改訂の研修等、日々の実践に繋がる研修に参加した。特に報酬改定においては、研修で学んだ新しい仕組みである退去支援加算を取得すること等、具体的に実践に繋がった。
3. イベント交流の参加	<p>(ア)自主事業の開催</p> <p>アンダール中里台の人員不足フォローもあり、常盤台においては頻回に自主事業の開催は行うことができなかったが、Crane 神之木においては、四季折々のイベント、年末年始の自主事業を開催することができた。</p> <p>(イ)地域自治会の行事参加</p> <p>Crane 神之木において、民生委員や地域の方々と交えた事業所説明会を開催した。新設される地域支援会議の準備段階としても、非常に有意義な会となった。アンダールのグループホーム全体では、(ア)でも説明した人員不足問題もあり、全ホームで実施することはできなかった。次年度の課題として、引き続き意識を高めていく。</p>
4. 居住環境の整備	アンダール中里台、アンダール常盤台それぞれ、運営開始して 10 年以上経過した。そのため、各居室の空調設備や共有物品の耐用年数超過が見受けられた。各ホームそれぞれエアコン設備の交換、清掃用品の買替等を行い、ご利用者の暮らしやすい環境設備を行った。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1 日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
アンダー常盤台(定員 6 人)	6.0 人	6.0 人	6.0 人	5.4 人
アンダー中里台(定員 7 人)	7.0 人	7.0 人	7.0 人	6.2 人
CRANE 神之木(定員 10 人)	7.0 人	9.5 人	10.0 人	9.5 人
CRANE 江ヶ崎(定員 7 人)				3.4 人

CaféTurtle

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. ご利用者の満足度及び工賃向上	地域との交流機会である町内会行事や企業への出店に引き続き積極的に参加した。また、焼き菓子など納品先企業を維持しながら店舗運営も周知方法を工夫する等を行った。結果として、地域での販売を通したご利用者の満足度向上及び工賃増に繋がった。平均工賃額も1万円越えを実現した。
2. 培ってきた地域ネットワークの強化による地域福祉への貢献	教育機関(養護学校、小学校)との連携を強化した。養護学校の在校生の体験利用を積極的に受入れたことや小学生の地域見学授業への協力をした。また、民生委員の方々の会合に店舗を活用していただいたりと、目標の1つでもある地域密着型の運営に関して、実践できた。
3. 関係機関との連携強化によるご利用者数の増	2で述べた養護学校との連携強化により、4月から3名の卒業生を受け入れた。養護学校や関係機関との連携を強化し、当事業所を必要とすることご利用者の増及び通所者の定着を意識し、取り組んだ。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R5 年度		R6 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
就労継続支援 B 型(定員 20 人)	15 人	6.4 人	18 人	8.3 人

横浜市多機能型拠点こまち

Ⅰ. 事業報告

重点目標に対しての達成状況
<p>Ⅰ. 社会福祉事業（相談・短期入所系・通所系・居宅・委託事業等）</p> <p>（ア）安心・安全に地域生活を過ごせるように、多機能型拠点の機能を活かした、多職種連携によるサービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none">① ライフステージ毎の課題やサービス、相談員の役割などについて特別支援学校の保護者向けに進路学習会の講師を行い、卒後進路の理解を深めることができた。② 計画相談では医療保育教育連携加算が計画作成時にも算定できるようになり、より密な連携を図るため、保育所・学校等の面談の機会を増やし、サービスの質の向上に繋げた。③ 短期入所ではアンケート結果を基に、HPに3か月先までの空き情報を載せることで利用しやすい環境に努めた。新設された日中支援サービス費は土日利用に限定されており、職員配置が厳しく対象者が限定された。④ 医療型特定短期入所(泊なし)では新規利用者は0歳から5歳が4名、学齢期6名、発達に合わせた活動プログラムの充実に努めた。また、参観日には、7組の保護者と個別支援での理解を深めることができた。⑤ 生活介護では神奈川県重症心身障害児者関係施設連絡会で通所の欠席率保障やサービス提供時間による報酬の見直し案を提出し、事業運営が安定できるように働きかけた。⑥ 生活介護に新設された栄養スクリーニング加算に対して、看護師・支援員と協力し、栄養スクリーニングは、延べ83名に実施、81人が栄養状態中リスク、2人が高リスクであった。⑦ 生活介護の栄養ケアマネジメントでは、骨粗鬆症等の栄養相談や、自宅の食事内容を確認し、制限があっても食事を楽しむようになった。⑧ 外出支援ではヨコハマ・バリアフリービーチ(金沢区海の公園)に4日間参加。26名の医療的ケア児者が車椅子で海水浴を楽しむことができた。⑨ 放デイは、8月と3月に保護者会を実施。試食会やスライドショーによる活動の様子をもとに日頃の様子を伝えることができた。外出活動では電車の利用や買い物を体験。ボランティアによる音楽療法やセラピードッグ等の活動の充実に力を入れた。⑩ 居宅介護では通所職員が在宅サービスに協力することで、家族との関係性も深められ、業務の効率化も図ることができたが、ヘルパー採用はできなかった。

⑪ 保育所等訪問支援では 3 施設(保育園等)6 名を実施。リハ専門職としての知識と情報を提供し、学校や保育所での活動の幅を広げることができた。

⑫ リハビリでは個別性に合わせた環境設定、ポジショニングを実施し、二次障害の防止に繋げることができ、腰痛予防ではラジオ体操を毎朝実施した。

(イ)増加傾向にある高度な医療的ケア児者の健康管理などに対応できる管理体制と人材育成

① 喀痰吸引Ⅰ号を 2 名が取得し、医療ケア児者の送迎サービスの拡大に繋げ、全ての職員が送迎時の緊急対応ができるように研修を行った。(急変時対応研修)

② カニューレ抜去リスクのあるご利用者に看護師 6 名が在宅医の訪問時にカニューレ挿入を実施し、緊急時に対応できるようになった。

③ 未就学児への療育についての理解が深められるよう、全職種において勉強会を開催した。

④ 日本重症心身障害福祉協会認定「神奈川重症心身障害看護師」研修に 2 名が参加し、重心看護と療育のスペシャリストの認定看護師が 3 名となった。

⑤ 医療的ケア児を受け入れている学校・保育園等看護師への助言・指導を行うための支援看護師研修(横浜市医療局委託事業)を 5 名が受け認定された。

2. 公益事業(診療所・訪問看護・委託事業等)

(ア)多機能型拠点の機能を活かした診療と関係機関との連携強化

① 歯科医師の介入で生活介護利用者の口腔ケアは十分にできていると把握できた。また、職員への技術指導により、ご利用者個々の口腔ケアの方法を学んだ。

② 乳幼児健診後に離乳後期の貧血予防について 3 件栄養指導し、改善に繋がった。ご利用者の栄養相談は 4 件を行い、間食を減らし、毎日運動する習慣がついた。

③ 特別支援学校の臨床指導や保育園の健診等、地域施設への協力医療機関として幅広く貢献することができた。インフルエンザ予防接種は、各施設と早い段階で日程調整し、利用者に周知できたことで希望者数の増加や感染予防対策にも繋がった。

④ 聖マリアンナ医科大学小児科医師 2 名・せや在宅医師の継続的な協力により、休診日を設けることなく運営することで、安定した医療サービスの提供ができた。

⑤ 新規で上菅田特別支援学校の通学支援を受け入れることで、家族の負担軽減や児童の教育の保障を更に広げることができた。

⑥ 訪問看護はマイナ保険証による資格確認・オンライン請求は 9 月に開始。

電子カルテソフトをクラウド型にし、訪問先でモバイル端末から情報入力や確認ができ、業務の効率化により利用者家族に関わる時間を増やすことができた。

- ⑦ 他訪看や在宅医・居宅・相談事業所との連携し、訪問日を増やせた。8月以降は7名新規に契約でき、利用ニーズに応えることができた。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)				
	R5 年度		R6 年度		備考
	目標値	稼働数	目標値	稼働数	
診療所	45 人	44 人	45 人	45.5 人	施設内診療含む
訪問看護(訪問リハ含む)	12 人	10 人	12 人	10.6 人	通学支援含む
一般相談	120 人	118 人	120 人	147 人	延べ件数 1,480 件
計画相談・障害児相談	60 件	72 件	65 件	120 件	月の平均件数(加算含む)
福祉型短期入所(定員 5 人)	4 人	4 人	4 人	4.1 人	開所日の平均
医療型特定短期・日中一時	13 人	10 人	13 人	11.6 人	
居宅介護・移動・重度訪問	20 人	14 人	20 人	14 人	
放課後等デイサービス	5 人	4.4 人	5 人	4.6 人	
生活介護(定員 20 人)	18 人	15 人	18 人	16.2 人	
福祉有償移動サービス	5 人	5 人	2 人	1.8 人	
学校通学支援(看護師添乗)	2 人	5 人	5 人	8 人	契約人数

左近山特別支援学校内放課後等デイサービスたんぽぽ

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 放課後等デイサービス	<p>(ア) ご利用者が安心・安全に楽しく過ごすための、学校との連携や災害時を含めた緊急時の協力体制の継続と地域住民とのつながりの創設</p> <p>① ハローウィンやクリスマス等の季節行事を準備から保護者にも協力を頂き、保護者参加型の季節行事やミュージカルを開催。18名の家族に参加いただき、ご利用者・保護者ともに好評で信頼関係も深められた。</p> <p>② 地域とのつながりでは、近隣の散歩やスーパーなどで買い物することで、地域の方々との交流を増やせた。</p> <p>③ セラピードッグ、カフェパーティー、菓子作りなどご利用者の発達に合わせた体験やこまち合同イベント等に参加し、多くのご利用者との交流が図れた。</p> <p>④ 学校の避難訓練に参加し、災害時対応とマニュアルを共有でき、放デイでの災害時対応の再確認ができた。</p>
2. 学校看護師派遣及び通学支援事業	<p>(ア) 医療的ケア度の高い児童も安心して通学し、楽しく授業に参加するための、健康面の充実・安全の確保</p> <p>① 宿泊学習やプール授業を家族の付き添いなしで行えるように、学校派遣看護師と医師・学校関係者で情報を共有し、安全に実施することができた。</p> <p>② 身長が伸びたことや新たな取り組みができるようマニュアルを見直し、家族・学校・各関係機関等と共有し、学校生活に活かすことができた。</p>

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1 日平均)				
	R5 年度		R6 年度		備考
	目標値	稼働数	目標値	稼働数	
左近山放課後デイサービス	5 人	4.2 人	5 人	4.6 人	
学校看護師派遣(1 日付き添い)	1 人	1 人	1 人	1 人	人工呼吸器利用者
学校通学支援（看護師添乗）	2 人	2 人	2 人	2 人	人工呼吸器利用者